

〈基調講演〉

森活かしの原点としての里山論

小澤普照

はじめに

皆さんこんにちは、ただ今ご紹介をいただきました小澤と申します。この度、京都に参りまして皆様にお話しができるということで大変光栄に思っております。今日は皆さんと一緒に森活かしの観点から里山についていろいろ考えてみたいと思います。

さて、私の郷里は、この度の新潟県中越地震の震源地から60キロほど西寄りの上越市で、コシヒカリの水田地帯であります。私の実家は上越市の中では屋敷林地区と言われていますが、この屋敷林は昔から吹雪を防ぐとともに、家の建てかえに際しては木材を供給するという機能を果たしてきたものでありまして、スギなどの樹木に囲まれているのが特徴です。もちろん現在では、この機能が活かされているとは言えない状況にあります。丁度この11月に古い家をリフォームしまして、来春から東京の「森林塾」に加えて、新たに「森林・環境塾」とでも名づけて、新たな塾活動を始めようと考えています。具体的には小規模ながら竹林もありますので、これを活かして炭焼き活動も始めるつもりにしているところです。私は、こ

小澤普照（おざわ・ふしょう）（財）林政総合調査研究所理事長、（社）海外林業コンサルティング協会会長、森林塾代表（元林野庁長官）

1934年生まれ。東京大学林学卒業後、林野庁に入る。一橋大学に学び、その後営林署長、営林局長などを経て、林野庁長官、地球サミット出席後林野庁退職。森林塾開塾、農林漁業信用基金副理事長を経て、現在に至る。この他、東京大学、東京農工大学、多摩美術大学、玉川大学の非常勤講師（主として森林政策学）を歴任。また政府関係審議会委員等としては、観光政策審議会、土地政策審議会、河川審議会、林政審議会の各委員、環境省環のくらし会議メンバーを歴任。博士（農学）。

『目指せ環境大国への道』（博友社・2003年）、『エコヴィレッジへようこそ』（第一プランニングセンター・2002年）、『図説―木のすべて』（大日本図書・1999年）、『森林持続政策論』（東京大学出版会・1996年）、『ザ・森林塾』（森林塾・1996年）、『森と人間の物語』（ベストセラーズ・1991年）、他。

のような屋敷林も里山林の仲間に加えていただきたいと考えています。

里山 (SATOYAMA) とは

さて、里山 (SATOYAMA) とは何かということですが、端的に申し上げますと、人と自然との接点、つまり生活の場に近いところに所在する樹木と動物・昆虫・植物などが一体となっている集団であると言えます。別の言葉で表現すれば、常時人間と付き合いのあった森林と言ってよろしいのではないかなと思うわけです。要するに、私は里山林を人間との関わり合いで捉えていきたいのです。そこには、地域の人々にとっては共有のものという発想があったと考えられます。日本の森林は、今や放置林が増えるなど、人との繋がりが希薄になりつつあります。つまり、非里山化現象が進行しつつあります。この問題を解決するためには、共有という発想を呼び戻し、里山をリフォーム(再構築)し、かつ、そのテリトリーを拡大していくことが必要であると考えています。

今なぜ里山か

日本人はもの作りの達人であると言われています。森づくりも得意な分野であり、昭和30年代などは森づくりに専念した時代であったと言えます。しかしその後、日本全体の経済活動が益々盛んになり、経済成長が進むようになりますと、自然破壊や森林開発についての危惧が大きくなり、警鐘としての森を守る運動が盛んになりました。さらに現在は、森からの人離れが起きて、森林の放置を改善する必要が生じたり、地球温暖化防止の面に森を役立てる必要も起きてきました。そこでいま何を考えなければならないかと言いますと、それは、森を活かすということではないかと思います。

ですから、去年から今年にかけて、京都で行われた国土保全ネットワーク形成についての調査委員会でも、具体的には、森と水のネットワークづくりという課題において、「森づくり」、「森守り」、「森

活かし」の三つを柱に据えて議論が展開されました。この場合、必然的に人間の生活にもっとも密接な関係にあった里山についての分析や今後の方向づけが行われました。われわれにとって最も身近な森林である里山の機能を見直し、里山を活かすことが、森全体を活かすことに繋がるものと考えます。

里山未来論

そこでこれから、「里山未来論」と題しまして話を進めることにします。

まず、森活かしに直結することとして、SATOYAMAブランドの提唱です。例えば、「地域材」や「間伐材」という言い方が、ある程度、あるいは、かなりと言ってもよいかと思いますが、広まってきました。しかし、広まってきたと思っているのは、森林や林業に深く関わっている人たちだけかも知れません。一般の市民や消費者に、本当に浸透していると言えるでしょうか。そこで、「地産地消」という言葉がありますが、これについての調査結果が公開されていますのでご紹介します。

地産地消アンケート調査は、中・四国農政局によって、平成15年10月から16年2月にかけて実施されました。対象者は17,000人、内訳は、消費者13,000人、生産者、行政等が4,000人です。その結果は、「地産地消」という言葉は聞いたことがある、というのが51%、「地産地消」はよいことであるとする人が89%、実際に買い物をする段階や食事をするときに大いに意識している、というのは34%、少し意識しているが33%、これから意識していきたいが20%となっています。つまり一言でいえば、総論賛成、各論になると今一つという結果のようです。地域材や間伐材についての大規模な消費者調査は見あたりませんが、消費者の関心はそれほど高いとは言いがたいようです。

アメリカでいま盛んな運動は "Buy Fresh, Buy Local" (新鮮な物、地元の物を食べよう)と言われるものですが、これは現在全

米展開のキャンペーンのスローガンです。これは、NPO「フードルート・ネットワーク」(FRN)の提唱により始まったものです。この運動展開の理由は、次の五つです。つまり、①特に美味しく新鮮な農産物が得られる、②地域の経済を強固にする、③危機に瀕している家族農業を支援する、④家族の健康をまもる、⑤環境を保護する、ということです。

この運動は、現在、10州で展開中ですが、ニュージャージー州、ペンシルバニア州などにおいて特に活発であると言われています。

また、“Buy Fresh, Buy Local” キャンペーンは英国でも展開されています。

森林問題の解決につながる里山論

森林問題との関連で今後の里山論を展開する場合、次の事柄が考えられます。

人離れをどうするか、里山システムの復元はどうすればできるのか、里山機能の改善と拡大を行うにはどうすればよいのか、ということ。

さて、「地域材」という言葉は、一般的に森林問題の方で使われている言葉ですが、里山論の中では、「里山材」とか「京都里山材(KYOTO SATOYAMA ZAI)」という方がピッタリするように思います。そのほうが他の地域産物を含む「SATOYAMAブランド」の開発に繋がります。つまり、国際的にも通用する“Buy Satoyama Products”の展開が可能になりますし、また有効であろうということでもあります。

里山システムの復元、里山機能の拡大には、地域を共有する政策や運動の展開を図ることが必要であります。具体的には、カナダで始まった、モデルフォレスト活動の手法などの適用が効果的であると思います。このことによって縦割り型の社会や行政を変え、共同参画意識を持つ地域社会を創造していくという目標が生まれることになります。

龍谷大学への期待

里山未来論の続きとしまして、龍谷大学に期待していることについて申し上げます。

シンポジウムの先に何かが見える必要があります。大学への期待として、理工系と文系、さらに総合的な面と三つに分けて述べてみます。

まず理工系に対する期待として、第一に、先端科学を活かそうということです。例えば IC 技術の活用ということが挙げられます。里山ブランド商品を消費者に定着させるには、商品の産地証明や環境貢献認証などが有効ですが、このことを消費者に認識してもらうために、証明・認証タグに IC 技術を応用できないか、と思うのです。1992年の地球サミット開催の頃は、熱帯林の減少と日本の熱帯材輸入の関係などが問われました。現在では日本の熱帯材輸入量は以前より減少していますが、熱帯林そのものの減少はなかなか止まらない状態にあり、最近の国際的な課題は、違法伐採をどうしたら防げるか、ということでした、これをめぐって議論が行われています。違法伐採を防止するには、適正に管理された森林から切り出される木材を識別する必要があります。地域の里山材を正しく認識することと共通する課題があると言えます。

次に、里山材や国産材が市場から姿を消し、輸入材に取って代わられつつあることは皆様ご承知のことですが、理由として挙げられるのが人手不足、高齢化、コストの上昇などで、同じことが絶えず言われ続けています。これを打開するための先端技術と言えば、やはり森林の整備や管理のためのロボット開発と言うことになるかと思いますが、是非これに取り組んで欲しいと思っています。

また最近、不燃木材が国土交通省の正式認可を受け、注目を集めています。開発会社の一つであるアドコスミック株式会社は、京都の会社です。ここで開発された防燃水〔天然木を不燃化する液体〕は、すでに東本願寺や比叡山の延暦寺でも使われているそうです。

このほか、里山エネルギー開発も理工系に相応しい目標と言えます

しょう。例えば、炭焼きなどと言いますと、古くさい話と受け止められる方もおられるかも知れませんが、循環資源としての森林や竹林を利用して、CO₂を増加させない、温暖化対策に通じる発想という角度からみれば、正に現代的な話題であるわけです。問題は、煙とか臭いの処理など、今後解決を必要とする課題があります。また湖水や河川を利用しての舟運の復活による省エネ型の発想や、風力や太陽光発電等の効率を高めるための産業界と連携した研究開発など、CO₂削減対策のリーダーとして活躍して欲しいと思います。

次に文系の出番としましては、里山につきまして、その歴史、文化、動植物、植生の状態などについて徹底的に研究していただき、「里山辞典」や「里山百科」などにまとめていただければ素晴らしいと考えるわけであります。実現させて京都府民や国民必携の書にするというのはどうでしょうか。

また、風致や風景について美の世界を追求することが重要であります。京都における森林美の維持・向上に是非貢献していただきたいと思うわけであります。

さらに、文理連携の活動につきましては、里山特区条例の研究というはどうでしょうか。最近、各地の構造改革特区構想が話題に上るようになりました。森林特区が登場しないかと注意をしているのですが、これだという事例がまだ現れて来ていないように思われます。そこで、地球環境特区があってもよいし、森活かしの特区や里山特区があってもよいのではないかと、思うわけです。

また現在、京都府では、知事さんが先頭に立たれて、京都モデルフォレストの実現に向かって努力されています。このような動きは、里山の復活や活性化と大いに関係があるわけですから、これらに対して、地域の大学としてアイデアや提案という形で応援していただけないものだろうかと思う次第です。

さらにまた、炭酸ガスの削減に係る話としまして、ウッドマイレージ（ウッドマイルス）発想が出てまいりました。地域材活用の意義から見て、ウッドマイレージの数値は小さければ小さいほど

地球環境に貢献するわけではありますが、具体的にどのようなシステムにすれば、動き出すのか、ということがこれからの課題としてあります。ポイントカードを発行して、マイレージの逆数ポイントを沢山ためるというところまではよいとして、ポイントはどのような場合に発行するのか、という問題があります。もちろん、単純に木製品などの購入にあたっての木材の数量×輸送距離ということだけでも可能ではありますが、より効果を出そうと思ったら舟運利用、京町家のリフォームなどと結びつけて付加ポイントを発行することも考えられるでしょう。いずれにしても、地域材や SATOYAMA 材の供給システムの開発と密接に関係して参りますから、さらに踏み込んだ研究が必要と考えられます。

里山未来論の締め括りとしてのいくつかの提案

まず里山特区構想ですが、目標としては、人と動物の共生のための緩衝地帯とすることが考えられます。また、ボランティア活動基地とすることも理解されやすいと思われます。さらには、国際交流基地として里山を活かすために「里山大使館」の設置を考えてみてはいかがでしょうか。

「里山大使館」というのは、皆さん初耳だと思います。それも当然で、つい最近、私が思いついたことなんですから。日本には、多くの外国の大使館が設置されていますが、皆東京にあるのではないのでしょうか。森林問題や地球環境問題は今や国際的な課題であり、京都議定書で世界に広く知られる京都が、各国に呼びかけ、京都の里山を提供して里山大使館を開けば、森林交流や文化交流、温暖化対策、内外の人材活動の場としても有効に機能するものと思います。

ところで「特区」と言うからには、従来の枠組みや規制を超える新しい発想が無ければなりません。ところが、里山や森林に関わった大きな問題として、山林の相続問題がありますが、長寿社会になったことを反映して、相続年齢がだんだん上がってきています。親が90歳を超えていれば、引き継ぐ人も60歳を過ぎている、といった場

合も多いのです。したがって、活気のある森林経営をしてみると言っても、短い時間にならざるを得ないでしょう。山林の経営放棄が多いということで悩むよりは、所有と経営を分離して、経営は組織や人材がしっかりしているところに任せるといことも考え方としてはあるわけで、このような新しいことを試みる所に、特区の意義があるというものです。

次に、里山人材ということを考えてみたいと思います。最近、高齢化や人材不足を嘆く声が大きくなっていますが、年を取っても元気な人も多くいますし、そもそも人材がいないと言うより、人材はいる、ただし人材に活動の場を与えていないのではないか、ということも研究課題であると言えます。いずれにしても、ボランティアなグループを含め、なるべく多くの人が参加するためには、グループの育成に手を貸すとともに、地域内連携及び地域間連携の双方を考えたネットワーク化を進める必要があります。またネットワークづくりと併行してパートナーシップの形成を進めるのが良いと考えます。つまり里山ネットワークと里山パートナーシップの構築ということになりましょう。それと関連して、里山人材の登録・活動、里山通貨の流通システムなども必要となりましょう。

また、里山活かしに貢献する政策として、京都府が中心となり、琵琶湖・淀川流域で進みつつあります「京都モデルフォレスト」運動の展開に期待をしています。モデルフォレストの発想と具体化はカナダから始まり、今や世界の多くの地域に広がっておりますので、簡単に紹介させていただきます。

カナダのモデルフォレスト活動の紹介

要点はまず「共有」の理念に立脚していることです。ついで「協調」、「協力」、「連携」を基本として、多様なステークホルダー〔利害関係者・団体〕によるネットワークとパートナーシップの形成を行っております。持続可能な森林経営を目指していますが、地域総ぐるみの連携活動であると言えます。

カナダのモデルフォレスト活動は、仕組みとしては、カナダに11個所のモデルフォレストが存在しますが、地域社会が総ぐるみで参画しており、少なくとも30や40、多いところでは恐らく100程度と多数のステークホルダーがネットワークとパートナーシップを形成しています。核となる森林面積も概して規模が大きく、3、40万ヘクタールから大きいところでは、アルバータ州所在のフットヒルモデルフォレストでは275万ヘクタールの森林規模を有しています。ステークホルダーは製材・パルプ会社等各産業、大学など教育関係、自然公園、先住民、ボランティアグループ、地方自治体、州政府、連邦政府などと多様な構成となっています。森林は州有林、国立公園、私有林などからなっています。意志決定は参加団体の協働、維持資金は政府資金のほか、参加団体の拠出金に依っています。資金は生態系調査、グリーズリーベアなどの野生獣の行動調査、水量・水質の調査、生息魚類の調査などに使用されています。

カナダのモデルフォレストで体験したことを少しご紹介します。動物との共生ですが、凶暴だといいながら多くの人達が愛着も感じているグリーズリーベアにつきましては、危険を冒して近づき麻醉銃で眠らせて首に発信器を取り付けて行動調査を行っている専門家から話を聞きましたが、100頭くらいに発信器を取り付けたとのことでした。ただし1年くらいで引きちぎってしまうので取り替え作業が大変だとのことでしたが、お陰で1日に100キロ近く移動することや、人家近くに出没している実態も把握できたとのことでした。

また大型鹿のエルクですが、野生のままで保護しています。自動車道にも出てくるわけですが、車は一斉に徐行しまして、鹿が通過するまで停車して待っているんです。その間、カメラで撮影したりしています。魚の生息調査もやっていますが、電気ショックで眠らせておいて、調べた後は川に戻してやっていました。

それから印象に残ったのが、東オンタリオのモデルフォレストで見た木材のオークションでした。林業関係者が丸太などを寄付しまして、地域の森林祭で競市をするのですが、これに、家庭の主婦が

子供連れで参加して、入札に参加していました。日本ではこういう風景はちょっと見られないと思います。丸太一本毎の入札でしたが、鉛筆を持って入札金額を書いている主婦の手許を覗いてみたところ、10ドルとか、15ドルとかって書いてるんです。木はオークと言っていますが、要するにミズナラですね。それを買っておいて、家の補修とか家具作りに使うので、オークションを楽しみにしているというのが主婦の弁でした。それで落札した丸太はその場で移動式の製材機で挽いてくれるんですが、この移動式製材機にはホンダのエンジンが装着されていました。日本では移動式の製材機械はあまり使われていませんが、一台200万円くらいで買える簡便な製材機が普及すれば、里山材や間伐材も大いに使われると思います。

モデルフォレストの国際ネットワーク

モデルフォレストの話が出てきましたので、ここでは国際的な動向について述べることにします。

モデルフォレストのネットワークは、1992年の地球サミットでカナダ政府が提唱したことが始まりです。モデルフォレストは、カナダをはじめ、米国、メキシコ、ロシア、中国、ドミニカ、コスタリカ、アルゼンチン、チリ、インドネシア、タイなどに広まり、30カ所をこえる状況になっています。規模については、国際的には1箇所10万haの森林を含むことが目安になっています。

モデルフォレスト活動は、それぞれの国にとって国内における森林を核とする地域内連携及び地域間連携に寄与することになります。また、国際間におきましては、各国でのモデルフォレストの増加により、国際交流の進展、森林の持続についての共通目標の明確化、人材育成の場の形成に有効な作用を果たすことになります。

国際モデルフォレストネットワーク事務局からのメッセージ

今回私が京都に参ります一週間ほど前に、林野庁主催の国際会議が東京で開催されまして、私も参加しましたが、カナダから国際モ

デルフォレストネットワーク事務総長のピーター・ベッソー氏が参加されました。会議の合間にお互いに京都のモデルフォレスト構想について意見交換を行いました。ベッソーさんからのメッセージという形で皆さんにご紹介させていただきます。

まず、山田京都府知事と府民の皆さんに対し、京都モデルフォレストの立ち上げ（launch）に対する支援は惜しまないということ、そのため京都には何時でも参ります。また世界の動きについての情報提供はいたします。学生の受け入れを含む京都府との交流については支援します、ということでした。

ベッソーさんとは10年程のお付き合いですが、いつでも京都には来てくれます。龍谷大学にも来てくれますかと聞きましたら、龍谷大学にもいつでも参りますとのことでした。

国際ネットワークに入りますと、電子メール一本で各国のモデルフォレストと交流ができます。もちろん関連の大学との交流も可能です。先生方も学生さんも大いに交流していただきたいと思います。

それから、最新の事務局発行の月報には、京都のことが書いてあります。内容は今年〔2004年〕の10月下旬に京都の代表がカナダのモデルフォレストを訪問したことが紹介されています。これは世界中に配られています。なお事務局のホームページにも各国のニュースが詳細に掲示されています。皆さんもアクセスしてみてください。
<http://www.imfn.net>

まとめ

本日のまとめについてお話しします。

里山と京都モデルフォレストの結合が里山活かしについて有効と考えます。同時に、京都のモデルフォレストと大学との連携が重要であると思います。特に京都は知の集積度が高いということで、京都府だけで大学が30か31あるというお話を聞きましたが、日本の普通の森林地域ではこういう所は一つもございません。ですから、これはやっぱり京都の大きな特性であります。したがって、人材の育

成、情報発信などの中心になっていただいた方がよいのではないかと思います。

さらに学生の国際交流、京都モデルフォレストの具体化、これらは新鮮な夢のある発想として進めたらよいのではないのでしょうか。学生の国際交流を進めることが未来を拓くことになります。

それから、京都府では政策ベンチャーと称するプロジェクトをおやりになっていて、これは京都の若手の職員の方々や、大学と連携しながらベンチャー政策を進めておられると聞いていますが、これは是非発展させていきたいと思います。

森活かしの発想と共有の哲学を大切にしましょう。ここから連携、協働の世界が導かれます。里山の原点は「共有の哲学」です。これに「森活かしの発想」が加わればよいということです。共有の哲学ということ、これまで日本人はさほど言っていないんですけども、これからは、共有という基盤の上で森活かしを進める。これは「連携」とか「協働」というように日本語で書けばそうなりますでしょうけれども、これからは新しい言葉も使えばよいのではないかと、言うことであります。私のお話はこの辺で終わりにしたいと思います。どうもご静聴ありがとうございました。